

けいざい+

ご意見は keizai@asahi.com へ

障害者と胡蝶蘭ビジネス 下

福岡県北九州市に昨年10月、胡蝶蘭（コチョウラン）を栽培するための真新しいビニールハウス農園が建った。そこに2カ月後、就職が難しい知的障害者や精神障害者らがスキルを学びながら作業する就労継続支援B型事業所（以下は「就B」）がオープンした。

農園と「就B」を運営するNPO法人「Aimowl（アイモール）ガーデン」の高城いづみ理事長は、家庭用浄水器大手の「タカギ」（本社・北九州市）の社長でもある。現在、「就B」で10人の障害者がスキルを訓練中だが、「職人に育ったら就職支援をしたい」と農園長の前田和徳さん。きっかけは、千葉県のNPO法人「Alion Alion（アロンアロン）」が手がける胡蝶蘭ビジネス

社員として雇用 「三方良し」の輪



NPO法人「Aimowlガーデン」の高城いづみ理事長（右）と農園長の前田和徳さん。昨年10月に完成した胡蝶蘭農園＝福岡県北九州市小倉南区、「Aimowlガーデン」提供

スを知ったことだ。福祉事業に関心があった高城理事長が、アロンアロン代表の那部智史さんに農園づくりのプロデュースを依頼したという。アロンアロンが企業から農園のプロデュースを任されたのは、これで3例目だ。なぜ企業は農園に関心を持つのか。那部さんは胡蝶蘭を購

入する大企業の一部に「もう買わないでください」と言い、代わりに「障害者を社員として雇用してください」と持ちかけるようになった。企業によっては、胡蝶蘭の購入費が年間1千万円以上になることも。ならば農園の一部を企業に貸し、障害者を社員として雇用してもらう。障害者はアロンアロンに向き、就Bで身につけたスキルで栽培を続ける。企業に障害者を一定割合雇用するよう義務づける「法定雇用率」は現在2・5%だが、達成企業の割合は46%（2024年）と半分以下にとどまる。アロンアロンと組むことで企業は法定雇用率を上げながら、胡蝶蘭の購入費を削減できる。障害者の就職もかなう「三方良し」のビジネスモデルだ。アロンアロンの農園で作業する38人の障害者のうち24人がイオン銀行、ビスリーチなど22社に就職でき、就職率は63%まで上がった。帝人が設立した特例子会社「帝人ソレイユ」（東京都）も当初はアロンアロンの貸農園で障害者を雇用していたが、自

社はアロンアロンに売却し、就Bで身に付けたスキルで栽培を続ける。企業に障害者を一定割合雇用するよう義務づける「法定雇用率」は現在2・5%だが、達成企業の割合は46%（2024年）と半分以下にとどまる。アロンアロンと組むことで企業は法定雇用率を上げながら、胡蝶蘭の購入費を削減できる。障害者の就職もかなう「三方良し」のビジネスモデルだ。アロンアロンの農園で作業する38人の障害者のうち24人がイオン銀行、ビスリーチなど22社に就職でき、就職率は63%まで上がった。帝人が設立した特例子会社「帝人ソレイユ」（東京都）も当初はアロンアロンの貸農園で障害者を雇用していたが、自

社栽培に切り替えたいと那部さんにプロデュースを依頼。「綾羽株式会社」（滋賀県）も続いた。一方で障害者たちが企業から離れた場所で働く農園型の雇用に対しては、福祉関係者から「雇用率達成のための代行ビジネス」と批判する声もある。那部さんは「農園で障害者と担当者が定期的な面談している。胡蝶蘭を育てて会社の利益に貢献しているという誇りが芽生え、自己肯定感も上がった」と語る。「日本農福連携協会」の渡部淳総務部長は「障害者が経済社会の一員として自立していくことが大事。雇用率だけでなく、仕事に実態や収益性がともなうかも考える必要がある」と語る。（編集委員・森下香枝）